

アルジェリア政治・経済月例報告
(2021年4月)

2021年5月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 2日、FJD（正義発展戦線党首）ジャバッラー党首は、「政権側の行動を監視するためにも我が党は国民議会選挙に参加する必要がある。」と発言。
- 2日、アルジェ市や他の地方都市で第111回の金曜民衆デモ。
- 4日、テブン大統領は、国営メディアの定例インタビューで3月にゼグマティ法務相が提示した国籍法改正案の撤回を発表。国民議会選挙に関し、重要なのは投票率よりも透明性の高い中での選挙を通じて国民の信頼を取り戻すことと発言。
- 4日、テブン大統領は閣議で、コロナウイルスに関してワクチン貯蔵の増加の必要性和スプートニクVのアルジェリアでの製造の具体化措置を最終決定することを強調。
- 4日、FFS（社会主義勢力戦線）は、国民議会選挙は現在国家が経験している多面的な危機への解決にはならないとして、選挙への不参加を決定。
- 8日、大統領は障害者や消費者保護等の市民社会組織の代表者らと面談。
- 9日、第112回の金曜民衆デモ。
- 11日、ジラリ新世代党首は、「主権を有する国民が自分の未来について声を上げるときである。ボイコットは機構を構築して物事を改善するという性質の選択ではない」として国民議会への参加を表明。
- 12日、テブン大統領は翌13日からのラマダン開始に向けた国民向け祝辞で、コロナ感染に対するより一層の警戒心や慎重さを呼びかけ。
- 13日、ゼルアティTAJ党首は、同党の国民議会選挙参加を表明。市民への参加を呼びかけ。
- 13日、アルジェ市、ティジウズ等で学生デモ。拘束者の釈放、司法の独立と共に反仏スローガンが叫ばれる。
- 15日、首相府は、新型コロナウイルスに関連してアルジェ県を含む9県の外出禁止措置（23時から翌朝4時）を16日から15日間延長することを決定。
- 16日、第113回の金曜民衆デモ。
- 17日、国内各地の郵便局が労働条件や各種賞与未支払を不服として数日前から実施していたストライキが終了。
- 19日、ベナイシャ・エンナハダ党（穏健イスラム政党）党首が選挙は国民の

意志の具体化のための唯一の道であるとして改めて国民議会選挙への参加を表明。

● 22日、国民議会選挙の立候補書類提出締切期限が独立選挙機関の要請を受けて5日間延長され4月27日までとなる。

● 22日、イスラム教義の冒涇として訴えられたイスラム法学者サイード・ジャベルケイア氏にアルジェ裁判所で3年の実刑判決が下される。その後同人のHP上に脅迫メッセージが多数寄せられる。

● 22日、アルジェ県含む9県の夜間外出禁止が0時から翌朝4時までに短縮。

● 23日、第114回の金曜民衆デモ実施。

● 27日、テブン大統領はブラヒム・ブムザール郵便・情報通信大臣を更迭し、フェルーキ漁業・漁業生産大臣に代行を命じる。

● 27日、テブン大統領はジェラド首相や保健相を交えて新型コロナウイルス分析に係る会議を主催。変異株感染拡大に際しての緊急の調査、モスク・市場・商店・交通機関等での注意喚起強化、陸海空国境の完全封鎖維持、罰金措置徹底、ワクチン接種の加速化、スプートニクV生産計画の迅速な実施を指示。

● 29日、首相府が、0時から翌朝4時までの夜間外出禁止措置の対象範囲を9県から19県に拡大することを決定（5月1日から3週間実施される）。

● 30日、第115回目の金曜民衆デモ。

2 外交

● 1日、ブカドゥム外相、テブン大統領からサイード大統領宛のメッセージを携えチュニジアを訪問。ジェランディ外相とは、両国間の協議と指導者往来の強化の必要性を強調。リビア問題につき協議。

● 2日、ベルジュード内相、モーリタニアを実務訪問。共通の国境地域発展等に係る協力強化を目的とした二国間委員会設置に係るMOUに署名。

● 2日、ジェラド首相は大統領代理として、バズム・ニジェール大統領の就任式に参加。ブカドゥム外相同行。

● 4日、テブン大統領は国内メディアとの定例インタビューで西サハラ問題に触れ、「これは非植民地化の問題であり、アルジェリアは西サハラ、モロッコ双方に満足な解決を期待する」と発言。

● 4日、アルジェリア外務省は、「アルジェリアは大きな関心を持ってヨルダン情勢の進展を注視し、国内事項への不干渉という原則に則って同国の安全と安定への支援を表明する」旨のコミュニケを発出。

● 4日、シェイク・アフメド・モーリタニア外相が当地訪問しテブン大統領と会談。ガズワニ大統領からの書簡を転達。コロナ感染後の医療団派遣や職業訓練・高等教育分野支援等、アルジェリアからの協力を謝意表明。

- 4日、ムライ・マリ外相が第16回二国間戦略会議のため当地を訪問し大統領らと会談。
- 5日、アルジェリアはニジェールに対しアルジェリア赤十字を通じ60トンの食糧援助実施。
- 8日、シェングリハ参謀総長は当地来訪したル・コワントル仏参謀総長と会談し、二国間軍事協力につき協議。シェングリハ参謀総長より仏の核実験場所の復旧に係る問題を提起。
- 8日、10-11日に予定されていたカステックス仏首相のアルジェ訪問延期。8日、ミムーニ・アルジェリア国連常駐代表は、国連総会議長により、国連常駐調整官システム再活性化検討プロセスの共同ファシリテーターの一人に任命される。
- 12日、ブカドゥム外相、ペリンダバ条約25周年記念のオンライン会合に参加し、大量破壊兵器の完全排除へのアルジェリアのコミットメントを強調。
- 16日、ジェラド首相はンゲソ・コンゴ共和国大統領の就任式に参加。ブカドゥム外相同行。
- 19日、ブカドゥム外相がベルジュード内相を伴いリビアを実務訪問。ドベイバ首相やメンフィ首脳評議会議長らと会談、
- 19日、アルジェリア外務省は18日のニジェール・ティラベリ州で死傷者を出したテロ行為を断固として非難する旨のコミュニケを発出。
- 20日、アルジェリア外務省は、チャド大統領の死去後、「アルジェリアは大きな懸念を持ってチャド情勢を注視している、平和と安全の確保のための対話を優先するよう呼びかける」旨のコミュニケ発出。
- 21日、アルジェリアがユニセフ執行委員国(2022年より3年間)に選出。
- 24日、当地政府系メディアは、21日の国連安保理における西サハラ情勢非公式協議結果につき、安保理の具体的行動の欠如を非難しつつ大きく報じる。
- 29日、ブカドゥム外相はブリンケン米国务長官と電話会談を実施。二国間の戦略的パートナーシップ強化の方策や、西サハラ、マリ、リビアといった地域情勢につき協議。

3 治安

- 当地報道各紙は、大統領府が6日付のコミュニケで「政府の進める政治プロセスに反対するあらゆる勢力に対し厳しい措置を講じる」と発表したことを、ヒラク(民衆デモ)に対する取締りの前触れではないかと分析。アルジェにおいて昨年2月22日以降継続されているものの、金曜日のヒラク同様に参加者数が徐々に減少している火曜日の学生デモが27日は開催されず、上記コミュニケ以降相次いでいる関係当局による取締りが原因とみられる。

●治安当局により、ティパザ県において市民への襲撃や強盗など重ねていた犯罪グループが摘発され、22人が逮捕された。11日付報道によれば、同人らは1990年代に当地において多数のテロを敢行したテログループ「アル・ヒジラ・ウア・タクフィール」と協力関係にあったとされているが、同テログループの実態については不明な点が多く、本件に関与した目的などについても明らかとなっていない。

●25日、国家警察庁は、国家転覆を画作したとして文化団体の市民8人を逮捕した旨、コミュニケをもって発表した。同人らはMAK「カビリー分離独立運動」の一員で、ヒラクに合わせてテロを敢行しようと計画していたと報道されているが、MAKは同報道に対し、逮捕された人物はMAKと何ら関係のない人物だとして自らのホームページなどを通じ関与を否定している。

4 経済

●3日、テブン大統領は、2021年における輸入は前年比100億ドル減となる見込みであり、物価上昇や一部の食品不足に関しては必要に応じ輸入する旨発表。自動車政策に関して、現地調達率40%の規定を含め、本年前半には新仕様書が最終決定されると述べた。非炭化水素部門においては農業分野へ250億ドルを超える投資を行い、医薬品や農業分野の輸出により約50億ドルの利益を得られるだろうと述べた。

●4日、商業省は、肉の供給確保のため、ラマダン期間での冷凍赤身肉の例外的な輸入を許可した。

●4日、世界銀行は、中東・北アフリカ地域（MENA）向けの最新経済ニュースレターで、アルジェリアのコロナ禍からの経済回復力に関して報じた。同報告書によると、当国の2020年の公的債務はGDP比51.4%（前年比5.8%減）、実質GDPは5.5%減（MENA他国より縮小幅が小さい）。

●5日、税関局は、1～2月におけるアルジェリアの輸入が565万ドル（前年同期比7.86%減）であった旨発表。主要供給国は中国（18.33%）、仏（9.72%）、独（6.89%）、伊（6.25%）、西（5.70%）。主要輸出先は伊（17.45%）、仏（15.48%）、トルコ（15.25%）、西（8.58%）、蘭（5.47%）。

●6日、IMFは、世界経済見通しに関する報告書において、アルジェリアの失業率が2021年に14.5%、2022年に14.9%に達する発表。同報告書の主な点は以下のとおり。

・2020年のインフレ率は2.4%、2022年の消費者物価は6%に上昇。

・経常赤字は2021年にはGDP比7.7%、2022年には同8.7%とな

る見込み。

・GDP 成長率は2021年に2.9%、2022年に2.7%。

●7日、ベンプジッド保健・人口・医療改革相は、9月からサイダル社が「スプートニク V」ワクチンをコンスタンティヌ県で生産開始する旨発表。同事業ではロシアのデジタルプラットフォーム及びインドの研究所の支援を受ける予定。

●12日、アルジェ港—ヌアクショット（モーリタニア）—セート（仏）間の輸出用海上輸送ラインが開設された。

●12日、ジェラド首相は、農業投資フォーラムに出席し、2020年における同部門の生産額はGDP比12.4%（約250億ドル）に達した旨発表。

●12日、産業省技術委員会は、新車輸入に関する暫定承認の審査を再開した旨発表。

●18日、テブン大統領は、国民評議会（上院）で新車輸入に関する法令案に関し、審査の透明性確保、輸入合理化方針の順守、業者によるシリンダー容量が1.6リットル未満の車両の輸入許可及び個人によるシリンダー容量1.6リットル以上の車両の輸入許可、輸入車のうち15%を電気自動車とすることを指示した。同草案にはインフラ所有義務の撤廃、裁判歴等特定の行政書類提出の撤廃、ディーラーとの契約期間の短縮（5年から2年に変更）、承認期間を2年に短縮、消費者は新車を最低3年毎に購入できる等が盛り込まれる。

●20日、ソナトラックは、2021年第1四半期における伊向けガス輸出量が109%（64億m³）増加した旨発表。輸出量で伊に続くスペイン・ポルトガルも122%（43億m³）増となった。

●21日、ベンアブデラフム財務相は閣僚会議で、国内事業者への直接投資を優先する目的で、たばこ及びたばこ製品市場の規制を管轄する部局設立に関する法令案を発表した。

●20日、エネルギー省は、ソナトラック・ソネルガス合併（50%ずつ）による再生エネルギー開発計画の実施を担当する企業「アルジェリア再生エネルギー公社（SHAEMS）」の設立を発表。2035年までに同部門での発電量16000MWを目指す。

●21日、バシャ産業相は、GICA や Cosider といった国営公共事業公社による老朽化した工業地帯の整備に関し100億ディナールの予算を充てる旨発表。

●22日、49／51の外資規制が適用される「戦略的部門」の製薬・エネルギー・鉱業部門におけるリストが官報第30号で発表された。

●28日、商業省は、アルジェリアの輸出が1～2月で43億ドルと前年同期比22.7%減であった旨発表。総輸出額のうち非炭化水素部門は4億200万ドル（前年同期比18.6%増）。

(了)